



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 株式会社モリタホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6455 URL http://www.morita119.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾形 和美
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 金岡 真一 (TEL) 06-6208-1915
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	85,063	24.0	9,649	28.4	10,129	24.7	6,040	33.1
28年3月期	68,574	△4.7	7,517	△8.8	8,123	△3.0	4,537	△3.7
(注) 包括利益	29年3月期		6,006百万円(77.6%)		28年3月期		3,381百万円(△54.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	133.52	—	11.3	9.8	11.3
28年3月期	100.18	—	9.1	8.6	11.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 171百万円 28年3月期 228百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	106,037	56,722	52.7	1,236.06
28年3月期	99,947	51,716	51.1	1,127.89

(参考) 自己資本 29年3月期 55,918百万円 28年3月期 51,026百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	7,681	△6,574	△945	7,886
28年3月期	5,944	△10,212	5,623	7,771

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	904	20.0	1.8
29年3月期	—	12.00	—	17.00	29.00	1,311	21.7	2.5
30年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		20.1	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	△8.7	1,000	△46.0	1,200	△41.5	700	△46.3	15.47
通期	83,000	△2.4	8,700	△9.8	9,000	△11.1	5,400	△10.6	119.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	46,918,542株	28年3月期	46,918,542株
29年3月期	1,679,767株	28年3月期	1,678,115株
29年3月期	45,239,840株	28年3月期	45,290,538株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の変動	18
(2) 生産、受注及び販売の状況	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種経済政策を背景として緩やかな回復基調となったものの、新興国経済の減速、英国の欧州連合（EU）離脱、米国の政策動向などを要因とした株価や為替相場の変動による国内景気への影響など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは2018年度を最終年度とする中期経営計画「Morita Advance Plan 1000」の初年度として、企業価値の向上に向けた諸施策に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、特に消防車輛事業が好調に推移した結果、売上高は前連結会計年度比16,489百万円増加し、85,063百万円（24.0%増）となり、営業利益は、前連結会計年度比2,131百万円増加し、9,649百万円（28.4%増）、経常利益は、前連結会計年度比2,006百万円増加し、10,129百万円（24.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比1,502百万円増加し、6,040百万円（33.1%増）となり、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益において過去最高を更新いたしました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 消防車輛

消防車輛事業は、国内マーケットシェアの向上に加え、前連結会計年度末に新たに連結子会社となったBRONTO SKYLIFT OY ABの業績が寄与したことにより、前連結会計年度比では売上高は19,158百万円増加し、51,979百万円（58.4%増）、セグメント利益は2,999百万円増加し、7,175百万円（71.8%増）となりました。

② 防災

防災事業は、消火器販売は概ね堅調に推移したものの、パッケージ型自動消火設備「スプリネックス」に対する補正予算が次年度へ繰り越されたことにより、前連結会計年度比では売上高は1,743百万円減少し、18,197百万円（8.7%減）、セグメント利益は551百万円減少し、1,229百万円（31.0%減）となりました。

③ 産業機械

産業機械事業は、部品・メンテナンスの販売に注力したものの、製品受注の減少が影響し、前連結会計年度比では売上高は1,570百万円減少し、4,383百万円（26.4%減）、セグメント利益は370百万円減少し、49百万円（88.3%減）となりました。

④ 環境車輛

環境車輛事業は、製品受注及び販売が引き続き堅調に推移し、前連結会計年度比では売上高は644百万円増加し、10,503百万円（6.5%増）、セグメント利益は96百万円増加し、1,231百万円（8.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の概況

当連結会計年度末における総資産は、106,037百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,090百万円増加いたしました。

流動資産は、51,651百万円となり2,867百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加2,237百万円によるものです。

固定資産は、54,385百万円となり3,222百万円増加いたしました。うち、有形固定資産は、35,019百万円となり3,052百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物の増加4,277百万円の方で、建設仮勘定の減少1,993百万円によるものです。無形固定資産は、5,401百万円となり720百万円減少いたしました。投資その他の資産は、13,965百万円となり891百万円増加いたしました。

流動負債は、29,655百万円となり5,912百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金の減少8,819百万円の方で、1年内返済予定の長期借入金の増加2,316百万円、未払法人税等の増加1,189百万円によるものです。

固定負債は、19,659百万円となり6,997百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の増加6,555百万円によるものです。

純資産は、56,722百万円となり5,005百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上6,040百万円の方で、剰余金の配当995百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の51.1%から52.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ115百万円増加の7,886百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,681百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益9,321百万円の計上、減価償却費1,839百万円で資金が増加したことに対し、売上債権の増加額3,009百万円、法人税等の支払額2,441百万円で資金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,574百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5,111百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に対する前期末払分の支払による支出631百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、945百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金の純減少額8,798百万円、配当金の支払額995百万円、長期借入金の返済による支出842百万円の一方で、長期借入れによる収入9,714百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

消防車輛事業につきましては、需要の反動減が予想されるものの、原価低減の推進と高付加価値製品の拡販により、国内での更なるシェアアップと収益性向上に努めるとともに、海外展開の推進を図ってまいります。

防災事業につきましては、生産自動化により更に原価低減を進めた消火器の拡販でシェアアップに取り組むとともに、引き続きスプリネックスの拡販に注力してまいります。

産業機械事業につきましては、原価低減の推進、並びに省エネ・リサイクル分野での新商品による売上拡大に取り組むとともに、部品販売及びメンテナンスに注力してまいります。

環境車輛事業につきましては、平成29年5月より稼働予定の新工場で生産効率を高め、収益力の強化に努めてまいります。

当社グループは、中期経営計画「Morita Advance Plan 1000」を推進し、各セグメントにて重点施策に取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高83,000百万円、営業利益8,700百万円、経常利益9,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,400百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、「会社は株主のもの」という視点に立ち、財務体質と企業基盤の強化を図りつつ、「安定的な配当の継続及び向上」に加え、株主の期待に沿えるよう連結純利益額の状況に応じて配当額の向上を進め積極的な利益還元を行ってまいります。

当期の年間配当金につきましては、上記の方針に基づき、平成29年4月28日開催の取締役会において、前期より4円増配の1株当たり24円の普通配当とし、当社創業110周年記念配当として5円を加え、1株あたり29円を実施することを決議いたしました。

なお、当社は、会社法第459条第1項各号の規定に基づき、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めております。

次期の配当につきましては、中間配当金・期末配当金ともに1株につき12円とし、年間24円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用して財務諸表を作成しております。なお、IFRSの適用につきましては、今後の海外売上高比率及び外国人株主比率の推移や国内他社のIFRS採用動向等を踏まえつつ、検討を行う予定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,807	7,946
受取手形及び売掛金	24,050	26,288
電子記録債権	225	407
商品及び製品	3,032	3,949
仕掛品	6,414	5,187
原材料及び貯蔵品	4,719	4,841
繰延税金資産	895	1,235
その他	1,887	1,852
貸倒引当金	△248	△57
流動資産合計	48,784	51,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,912	12,190
機械装置及び運搬具（純額）	2,566	2,939
土地	18,633	18,954
リース資産（純額）	31	14
建設仮勘定	2,530	536
その他（純額）	291	384
有形固定資産合計	31,966	35,019
無形固定資産		
のれん	4,428	3,871
その他	1,693	1,529
無形固定資産合計	6,121	5,401
投資その他の資産		
投資有価証券	10,042	10,612
退職給付に係る資産	918	1,010
繰延税金資産	440	481
その他	1,685	2,414
貸倒引当金	△12	△554
投資その他の資産合計	13,074	13,965
固定資産合計	51,162	54,385
資産合計	99,947	106,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,320	9,622
電子記録債務	7,853	7,554
短期借入金	9,005	185
1年内返済予定の長期借入金	25	2,342
リース債務	14	9
未払法人税等	1,315	2,504
賞与引当金	1,071	1,152
役員賞与引当金	169	155
製品保証引当金	439	842
その他	6,351	5,287
流動負債合計	35,568	29,655
固定負債		
長期借入金	4,651	11,207
リース債務	19	6
繰延税金負債	2,906	3,111
退職給付に係る負債	3,528	3,897
役員退職慰労引当金	107	115
再評価に係る繰延税金負債	543	543
その他	905	778
固定負債合計	12,662	19,659
負債合計	48,230	49,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,746	4,746
資本剰余金	4,331	4,331
利益剰余金	43,176	48,220
自己株式	△1,493	△1,496
株主資本合計	50,759	55,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,264	3,747
繰延ヘッジ損益	△13	△0
土地再評価差額金	△2,604	△2,604
為替換算調整勘定	176	△445
退職給付に係る調整累計額	△556	△581
その他の包括利益累計額合計	266	116
非支配株主持分	690	804
純資産合計	51,716	56,722
負債純資産合計	99,947	106,037

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
売上高	68,574		85,063	
売上原価	50,332		62,128	
売上総利益	18,241		22,935	
販売費及び一般管理費				
役員報酬及び給料手当	3,499		4,066	
賞与引当金繰入額	471		483	
役員賞与引当金繰入額	166		152	
退職給付費用	235		252	
役員退職慰労引当金繰入額	28		27	
研究開発費	999		1,351	
その他	5,322		6,953	
販売費及び一般管理費合計	10,723		13,286	
営業利益	7,517		9,649	
営業外収益				
受取利息	8		7	
受取配当金	167		166	
受取賃貸料	82		82	
持分法による投資利益	228		171	
その他	276		249	
営業外収益合計	763		678	
営業外費用				
支払利息	68		85	
賃貸費用	7		7	
貸倒引当金繰入額	-		30	
その他	82		75	
営業外費用合計	158		198	
経常利益	8,123		10,129	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	36	2
補助金収入	190	—
特別利益合計	226	2
特別損失		
固定資産除却損	16	5
固定資産売却損	0	1
固定資産圧縮損	139	—
投資有価証券評価損	572	0
関係会社株式評価損	—	123
関係会社株式売却損	600	—
関係会社整理損	—	502
会員権評価損	3	—
貸倒損失	82	—
子会社移転費用	—	178
特別損失合計	1,416	811
税金等調整前当期純利益	6,933	9,321
法人税、住民税及び事業税	2,211	3,518
法人税等調整額	71	△355
法人税等合計	2,282	3,162
当期純利益	4,651	6,158
非支配株主に帰属する当期純利益	113	117
親会社株主に帰属する当期純利益	4,537	6,040

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,651	6,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△601	482
繰延ヘッジ損益	△10	11
土地再評価差額金	28	—
為替換算調整勘定	0	△549
退職給付に係る調整額	△482	△24
持分法適用会社に対する持分相当額	△204	△71
その他の包括利益合計	△1,269	△151
包括利益	3,381	6,006
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,265	5,889
非支配株主に係る包括利益	116	116

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,746	4,331	38,810	△1,212	46,675
当期変動額					
剰余金の配当			△952		△952
親会社株主に帰属する当期純利益			4,537		4,537
自己株式の取得				△281	△281
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			653		653
持分法の適用範囲の変動			127		127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	4,365	△281	4,083
当期末残高	4,746	4,331	43,176	△1,493	50,759

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,868	△1	△1,980	508	△74	2,319	577	49,572
当期変動額								
剰余金の配当								△952
親会社株主に帰属する当期純利益								4,537
自己株式の取得								△281
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								653
持分法の適用範囲の変動								127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△603	△11	△624	△331	△482	△2,052	113	△1,939
当期変動額合計	△603	△11	△624	△331	△482	△2,052	113	2,144
当期末残高	3,264	△13	△2,604	176	△556	266	690	51,716

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,746	4,331	43,176	△1,493	50,759
当期変動額					
剰余金の配当			△995		△995
親会社株主に帰属する当期純利益			6,040		6,040
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	0	5,044	△2	5,042
当期末残高	4,746	4,331	48,220	△1,496	55,801

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,264	△13	△2,604	176	△556	266	690	51,716
当期変動額								
剰余金の配当								△995
親会社株主に帰属する当期純利益								6,040
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	483	12	－	△621	△24	△150	113	△37
当期変動額合計	483	12	－	△621	△24	△150	113	5,005
当期末残高	3,747	△0	△2,604	△445	△581	116	804	56,722

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,933	9,321
減価償却費	1,315	1,839
のれん償却額	—	424
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25	△133
受取利息及び受取配当金	△176	△174
支払利息	68	85
持分法による投資損益 (△は益)	△228	△171
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△19	3
補助金収入	△190	—
固定資産圧縮損	139	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	572	0
関係会社株式評価損	—	123
関係会社株式売却損益 (△は益)	600	—
関係会社整理損	—	502
貸倒損失	82	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,673	△3,009
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,570	△148
仕入債務の増減額 (△は減少)	△132	106
その他	△565	1,263
小計	9,527	10,032
利息及び配当金の受取額	211	175
利息の支払額	△69	△85
法人税等の支払額	△3,726	△2,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,944	7,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,541	△5,111
有形固定資産の売却による収入	1,534	40
無形固定資産の取得による支出	△384	△324
投資有価証券の取得による支出	△124	△3
関係会社株式の売却による収入	623	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,294	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に対する前期末払分の支払による支出	—	△631
貸付けによる支出	△464	△121
貸付金の回収による収入	324	182
関係会社の整理による支出	—	△499
その他	112	△106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,212	△6,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,700	△8,798
長期借入れによる収入	1,500	9,714
長期借入金の返済による支出	△3,325	△842
自己株式の取得による支出	△279	—
配当金の支払額	△952	△995
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
その他	△16	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,623	△945
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,346	115
現金及び現金同等物の期首残高	6,424	7,771
現金及び現金同等物の期末残高	7,771	7,886

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社制度を採用し、当社がグループ全体の経営戦略策定等の機能を担うとともに製品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は取り扱う製品・サービスについて機動的に事業活動を展開しております。

従って、当社は事業会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「消防車両事業」、「防災事業」、「産業機械事業」及び「環境車両事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

「消防車両事業」は、消防車の製造販売をしております。

「防災事業」は、消火器の製造販売、消防設備の設計施工をしております。

「産業機械事業」は、環境機器の製造販売、環境プラントの設計施工をしております。

「環境車両事業」は、環境保全車両の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	消防車輛	防災	産業機械	環境車輛	
売上高					
外部顧客への売上高	32,820	19,940	5,953	9,859	68,574
セグメント間の内部 売上高又は振替高	438	436	1	220	1,097
計	33,258	20,377	5,955	10,079	69,671
セグメント利益	4,176	1,780	420	1,134	7,511
セグメント資産	45,176	24,574	4,338	13,562	87,653
その他の項目					
減価償却費	639	361	94	148	1,244
のれんの償却額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	222	1,401	71	102	1,798

(注) セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用していません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	消防車輛	防災	産業機械	環境車輛	
売上高					
外部顧客への売上高	51,979	18,197	4,383	10,503	85,063
セグメント間の内部 売上高又は振替高	316	361	11	254	944
計	52,296	18,558	4,395	10,757	86,008
セグメント利益	7,175	1,229	49	1,231	9,685
セグメント資産	46,150	24,648	4,117	19,088	94,004
その他の項目					
減価償却費	994	505	82	147	1,730
のれんの償却額	424	—	—	—	424
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	273	744	77	3,777	4,873

(注) セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用していません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	69,671	86,008
セグメント間取引消去	△1,097	△944
連結財務諸表の売上高	68,574	85,063

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,511	9,685
セグメント間取引消去	6	7
棚卸資産の調整額	△0	△43
連結財務諸表の営業利益	7,517	9,649

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	87,653	94,004
セグメント間取引消去	△430	△499
全社資産(注)	12,724	12,532
連結財務諸表の資産合計	99,947	106,037

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社に係る資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,244	1,730	71	109	1,315	1,839
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,798	4,873	1,760	226	3,559	5,099

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社に係る資産であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	消防車輛	防災	産業機械	環境車輛	計		
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	4,428	—	—	—	4,428	—	4,428

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	消防車輛	防災	産業機械	環境車輛	計		
当期償却額	424	—	—	—	424	—	424
当期末残高	3,871	—	—	—	3,871	—	3,871

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,127円89銭	1,236円06銭
1株当たり当期純利益金額	100円18銭	133円52銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,537	6,040
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,537	6,040
普通株式の期中平均株式数(株)	45,290,538	45,239,840

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	51,716	56,722
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	690	804
(うち非支配株主持分)(百万円)	(690)	(804)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	51,026	55,918
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	45,240,427	45,238,775

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成29年6月23日付）

・新任取締役候補

取締役（社外取締役） 川 西 孝 雄 （現 株式会社ジェーシービー代表取締役会長）

・退任予定取締役

取締役（社外取締役） 松 尾 徹

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
消防車輛	31,410	50,481
防災	11,858	12,266
産業機械	6,273	3,815
環境車輛	10,059	10,492
合計	59,602	77,056

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格で表示しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	受注高(百万円)	受注残高(百万円)	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
消防車輛	30,329	12,474	48,856	11,684
防災	8,754	1,981	6,660	1,926
産業機械	5,177	1,642	4,696	1,955
環境車輛	10,293	3,313	11,431	4,242
合計	54,554	19,412	71,644	19,808

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格で表示しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 防災事業の防災機器部門は見込生産を行っているため、上記の実績には含まれておりません。

③販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	増減率(%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
消防車輛	32,820	51,979	+58.4
防災	19,940	18,197	△8.7
産業機械	5,953	4,383	△26.4
環境車輛	9,859	10,503	+6.5
合計	68,574	85,063	+24.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、販売実績が総販売実績の100分の10以上となる相手先がないため、記載を省略しております。